

事業番号	15 09 13	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	体育センター管理運営事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	4-1-2 健康づくり・医療充実			課・室	スポーツ課	
	施策の総合的展開	7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり		E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
		3 スポーツの振興		実施期間	S54 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県民の体育・スポーツ活動の定着化とその促進を目指す。															
現状（予算編成時）	<p>○体育・スポーツに関する各種研修講座を開設し、体育指導者等関係者の専門的な資質の向上を図っている。</p> <p>○各市町村における「総合型地域スポーツクラブ」の立上げ支援、既設クラブへの指導・助言を行いクラブの育成に努めている。</p> <p>○ニュースポーツの指導・紹介と用具貸出し、子どもからシルバー世代まで幅広く参加できる「信州チャレンジスポーツDAY」の開催、専門主事の派遣によるスポーツの指導・助言等を行い、県民の体力向上とスポーツ活動の定着化に努めている。</p>															
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】													
	県民との協働による実施： 検討中		スポーツ基本法、長野県教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の組織に関する規則、長野県スポーツ推進計画													
成果目標・事業内容	① 成果目標（H27）															
	<p>運動・スポーツ実施率（成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合）・・・平成29年度までに65.0%</p> <p>H27は、基準年（H24）から毎年3.3ポイントずつの上昇を目指し、58.2%とする</p>															
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>															
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)										
		体育センター管理費	直接	体育センター管理に要する経費	3,180	3,275	3,275									
	体育センター事業費	直接	・学校体育・スポーツ指導者の研修 ・生涯スポーツ指導者、「総合型クラブ」指導者の研修 ・スポーツの普及、相談・支援、体育・スポーツの調査研究	7,293	7,208	7,163										
	合計			10,473	10,483	10,438										
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	H27		H28 目標				
		当初予算	13,387	16,698	10,473	10,483	10,438			運動・スポーツ実施率	54.9%		58.2%	目標	成果	達成状況
		補正予算														
		合計(A)	13,387	16,698	10,473	10,483	10,438									
	Aの財源	一般財源	13,376	16,683	10,461	10,471	10,426									
		県債														
		国庫支出金														
		その他	11	15	12	12	12									
	決算額(B)	13,383	15,358													
概算人件費	職員数(人)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00										
	概算人件費(C)	66,064	66,064	66,064	66,064	66,064										
概算事業費(B(A)+C)	79,447	81,422	76,537	76,547	76,502											
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)										
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善																
要求からの主な変更点	生涯スポーツ研修講座については、必要性を考慮し、講師謝金等を減額															